

調査月報 2017/10

目 次

A.台湾経済	1. 景 気 01	2. 物 價 01	3. 失 業 率 01	
	4. 通 関 貿 易 02	5. 鉱 工 業 生 產 02	6. 小 売 業 売 上 高 02	
B.トピックス	公共建設への民間参与について	03		
C.経済統計	台灣主要經濟指標 04	物 價 指 數 06	雇 用 概 況 06	貿 易 統 計 07
	鉱 工 業 生 產 指 数 10	商 業 売 上 高 伸 び 率 10	為 替 相 場 11	対 台・對 外 投 資 統 計 13

みずほ銀行
台北支店/台中支店/高雄支店

1.景気 2017年8月**a.景気総合判断点数**

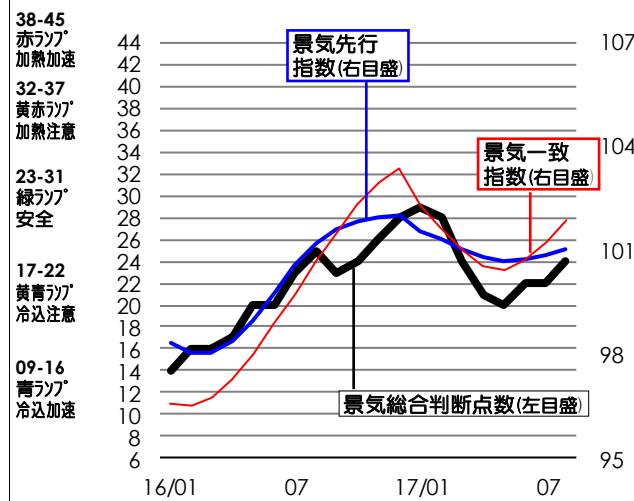
前月から2点上昇し24点となった。景気対策信号は冷え込み注意を示す「黄青ランプ」から安定を示す「緑ランプ」に転じた。当局は、世界の景気回復に伴い輸出は引き続き安定を維持すると指摘。また、半導体設備の投資増、就業状況の好転、中秋節向け商品の需要喚起等で個人消費も伸びるとみており、経済の先行きは楽観できるとの見方を維持。

b.景気動向指数

- ①景気一致指数(当面の景気動向を示す指数)
商業売上高、通関輸出額、製造業出荷額指数機械等の増加で前月比で上昇した。
- ②景気先行指数(数カ月先の景気動向を示す指数)
建物延床面積、輸出受注指数、株価指数等の増加で前月比上昇した。

*SEMI=国際半導体製造装置材料協会

図 A1.景気総合判断点数と景気動向指数の推移 出所:国発会

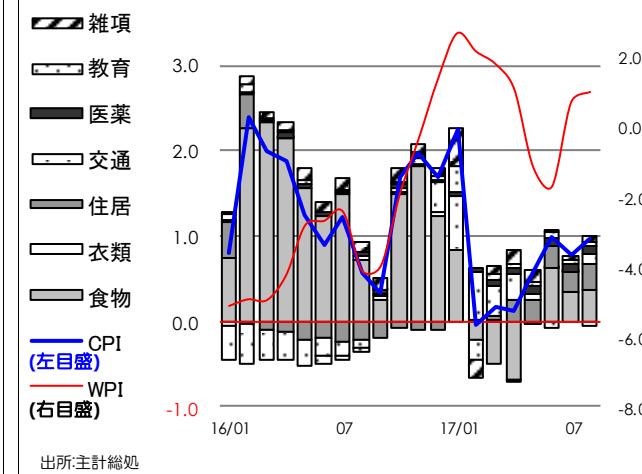
**2.物価 2017年8月****a.卸売物価**

金属、化学材料、石化関連等の値上げを受けて、前年同月比でプラスに転じた。

b.消費者物価

- ①食物類が豪雨による野菜の値上げで上昇したこと
 - ②住居類がガス等の値上げで上昇したこと
 - ③医療保健類が医療費等の値上げで上昇したこと
- 等から、前年同月比で増加で推移した。

図 A2.物価指数上昇率と構成項目の寄与度 単位%、前年比ベース

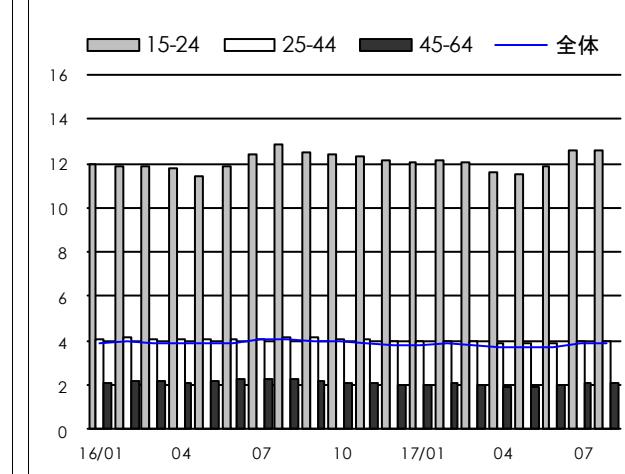
**3.失業率 2017年8月****a.失業率:3.89%**

前月より0.05ポイント上昇した。失業者数は46万1千人で前月より7千人増加した。うち、初めての求職活動で仕事が見つからなかった人は5千人、仕事内容への不満から離職した人は2千人増加した。

b.就業

就業者数は、前年同月比+0.77%の1,137万7千人。業種別では、製造業は前年同月+0.63%の305万人、第三次産業は同+1.02%の675万人となっている。産業別就業者数の構成比を見ると、製造業26.81%、第三次産業59.33%、その他(一次産業+製造業を除く二次産業)13.86%となっている。

図 A3.失業率の推移 年齢層別 単位:% 出所:主計総処



4.通関貿易 2017年8月**a.輸出**

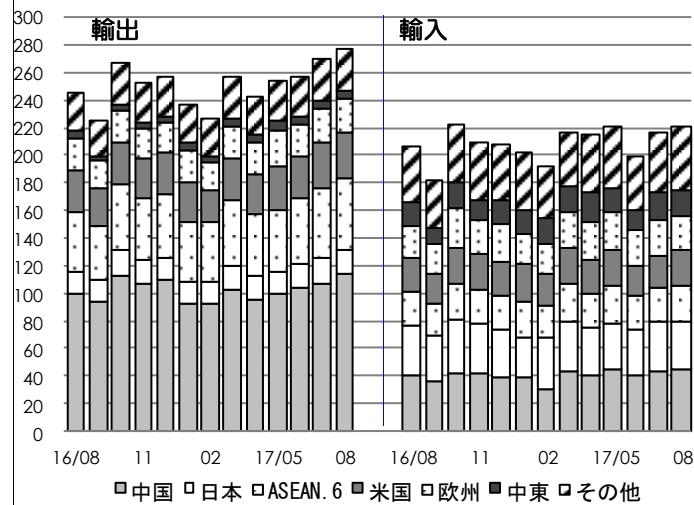
- ①中国向けの電機機械の活況、ゴム・プラスチックや金属の好調
 - ②アセアン向けの電機機械の好調、鉱物品や金属の堅調
 - ③米国向けの電機機械の増加、金属の堅調
- 等から、前年同月比では11か月連続のプラス成長となった。

b.輸入

- ①中国からの電機機械の好調、化学品の増加
 - ②米国からの輸送機器の活況、鉱物品の大幅増、電機機械の増加
 - ③アセアンからの鉱物品の好調、化学品の堅調
- 等から、前年同月比では11か月連続のプラス成長となった。

c.収支

前年比ベースでは、黒字額は対中、対アセアンが増加、対米が減少した。赤字額は対日本が減少した。対欧州は黒字に転じた。

図 A4.輸出入 国別実績 億 US\$**5.鉱工業生産 2017年8月****a.鉱工業生産全般**

半導体関連の受注増が全体の数値を押し上げ、前年同月比では4カ月連続でプラス成長となった。今後の展望について、欧米のクリスマス商戦や電子部品業等好調な受注を背景に、当局は、9月以降の成長を樂観している。

b.製造業 4大産業別**①金属機械**

機械設備の需要増等があったため、プラスで推移した。

②電子情報

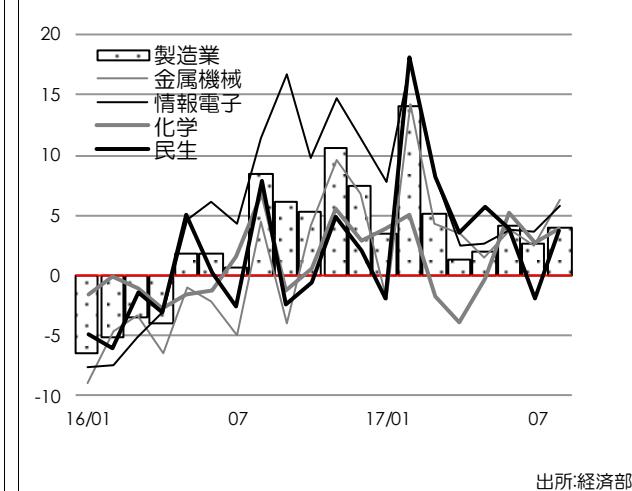
モバイル端末等の需要増に伴うIC関連の好調な出荷等でプラスで推移した。

③化学

石油化学原料の需要回復や前年同月に一部のオレフィン工場が定期メンテナンスのため稼働を停止したことから、比較対象となる数値が低かったことも寄与した。

④民生

食品や飲料等が増産したことでプラスに転じた。

図 A5.製造業 4大産業別伸び率推移 単位% 前年比ベース**6.小売業売上高 2017年8月****a.小売業全般**

自動車の需要増に加え、総合小売業や燃料業の売上高が増加したため、前年同月比でプラスに転じた。

b.総合小売業

①百貨店 テナントの出店加速や改装による売り場面積の拡大でプラスに転じた。

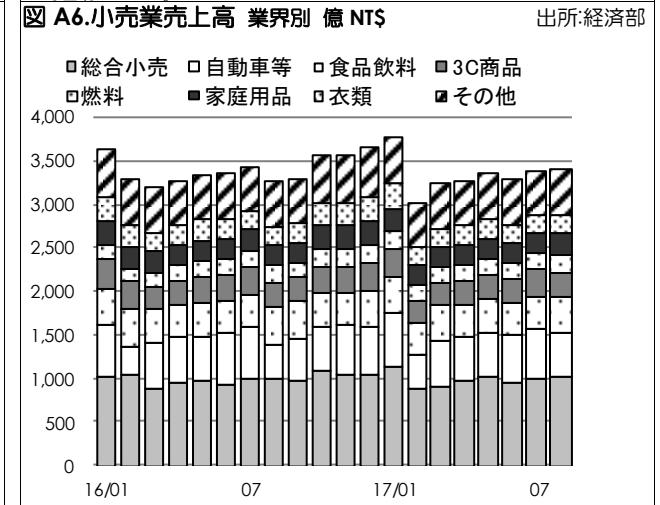
②スーパー 日本のお盆に相当する「中元節」が今年は9月と前年(8月)に比べ遅いことから、微減に転じた。

③コンビニ 出店拡大に加え、気温上昇で飲料等の販売好調でプラスとなった。

④量販店 日本のお盆に相当する「中元節」が今年は9月と前年(8月)に比べ遅いことから、微減で推移した。

c.外食業

レストランの一部店舗の出店加速や新ブランドの展開が全体を押し上げ、前年同月比でプラスで推移した。

図 A6.小売業売上高 業界別 億 NT\$

公共建設への民間参与について

出所：台湾財政部

■減速傾向が続く民間投資の活性策が求められる

- ・台湾における PPP（インフラ整備における官民連携）の法整備環境は充実している。民間参与を促進する公共建設法以外にも、奨励民間参与交通建設条例、商港法、電業法、大衆捷運法、国有財産法、地方政府公共財産管理条例等様々なものがある。
- ・ただ、台湾財政部が発表した、2017 年の公共建設への民間参入案件によると、契約締結済みの案件総額は全体の 17%に当たる 174.9 億 NT\$にとどまった。また、経済部によれば、今年度の公営事業計画の予算執行額も同じ時点で全体の 64.2%に当たる 556.3 億 NT\$にとどまったく。
- ・民間投資を拡大するため、法的環境以外にも投資環境の改善と投資誘致の推進が求められ、今後も関連動向を注視していく必要がある。

[公共事業への民間資本誘致(2017年)]

(2017/09/30時点)

所管官庁	全体の案件		契約締結済みの案件		達成率(%)	
	件数 (件)	契約金額(予想) (億NT\$)	件数 (件)	契約金額 (億NT\$)	件数	契約金額
教育部	9	21	5	0.47	55.56	2.24
経済部	3	6	1	0.03	33.33	0.50
交通部	17	156	2	0.28	11.76	0.18
退輔部	1	未公表	0	0	0	0
農委会	4	8	3	1.29	75.00	16.13
原民会	1	0.48	0	0	0	0
中央官庁小計	35	191.48	11	2.07	31.43	1.08
台北市政府	11	205	8	51.49	72.73	25.12
新北市政府	19	97	13	16.65	68.42	17.16
桃園市政府	4	1	0	0	0	0
台中市政府	19	40	9	17.05	47.37	42.63
台南市政府	8	46	2	8.75	25.00	19.02
高雄市政府	11	320	2	47.5	18.18	14.84
その他県・市政府	41	130	12	31.39	29.27	24.15
地方官庁小計	113	839	46	172.83	40.71	20.60
合計	148	1030.48	57	174.90	38.51	16.97